



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2011年11月

## 最近の電子マネーの動向について（2011年）

日本銀行決済機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行決済機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

---

## ■ 要 旨 ■

電子マネーの発行枚数は着実に増加を続けている。また、端末台数の高い伸びも続いており、利用機会拡大の動きが継続している。こうしたもとで、電子マネーの決済金額・件数はともに増加を続けている。伸び率はひと頃に比べ鈍化しているものの、1枚あたりの利用回数や入金されている残高が増加を続けるなど、身近な小口決済手段として浸透しつつある様子が窺われる。

日常的な支払いの決済手段に関するアンケート調査をみても、小額決済に電子マネーを選択する割合は年々高まっている。ただし、都市の規模や利用者の年代別の利用状況をみると、かなりのばらつきがみられる。これは電子マネーの利用がなお普及途上にあることを示唆している。電子マネーの市場規模の拡大とともに、その拡がり方にも注目していく必要がある。

---

### 1. 最近の電子マネーの動向

#### 1) 調査対象の電子マネー

電子的な小口決済手段には様々なものがあるが、一般に「電子マネー」と呼ばれるものは、利用する前にチャージを行うプリペイド方式（前払方式）の電子的小口決済手段を指す。本レポートでは、プリペイド方式のうち IC 型電子マネーを対象に<sup>1</sup>、專業系（Edy）、鉄道会社などが発行する交通系（Suica、ICOCA、PASMO、SUGOCA、Kitaca）、小売流通企業が発行する流通系（nanaco、WAON）の3種8つの電子マネーを調査対象としている。調査期間は2011年6月までである<sup>2</sup>。

#### 2) 発行枚数・端末台数

電子マネーの発行枚数は増加を続けており、2011年6月には1億5,852万枚となった（図表1、月次計数は参考資料に後掲）。前年比をみると、2010年9月以降10%台後半で推移しており、20%台後半で推移していた2009年度に比較すると、伸び率が鈍化している。

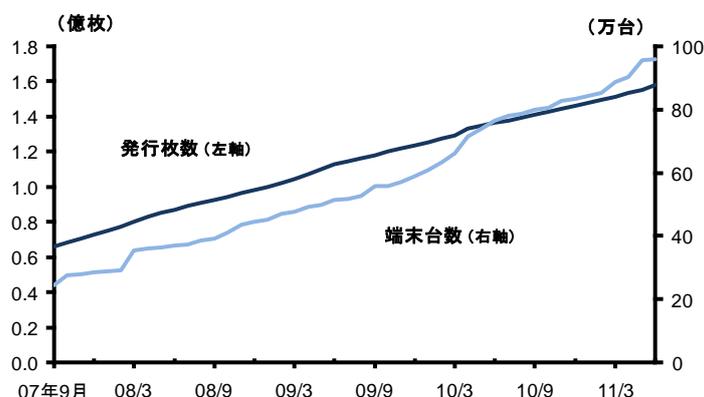
---

<sup>1</sup> プリペイド方式には IC 型電子マネーのほかに、カードを発行せずに運営会社のサーバ上に残高を記録するサーバ型電子マネーがある。これはインターネット上での利用を想定した電子マネーである。また、本稿では電子マネーの範疇に含めないが、支払いにクレジット機能（与信機能）を利用するポストペイ方式（後払方式）のものがある。これも、プリペイド IC 型電子マネーと同様、非接触型 IC チップにより署名を必要とせず迅速に支払いを行うことができる特徴を有しており、携帯電話への搭載により利用が拡大している。もっとも、公表されている発行枚数や決済件数などを比較すると、わが国では、これらのうちプリペイド IC 型電子マネーの利用が圧倒的に多い。

<sup>2</sup> 計数は日本銀行調べ。交通系については乗車や乗車券購入に利用されたものは含めていない。なお、月次計数に欠損値がある場合には、線形補完や横置き補完を行っている。

これに対し、端末台数は高い伸びを続けている。前年比をみると、2010年度は、2009年度と同様に3割以上の高い伸び率を示した。2011年6月末の端末台数は96万台となり、こうした増加ペースが維持されれば2011年度中には100万台を超えるとみられる。このような利用環境の拡大は、電子マネーの全ての事業主体（専門系、交通系、流通系）においてみられる動きであるが、今回の調査期間ではとくに交通系において端末台数の増加が目立った。これは、駅構内から駅構外への加盟店の拡大の動きによるものとみられる。

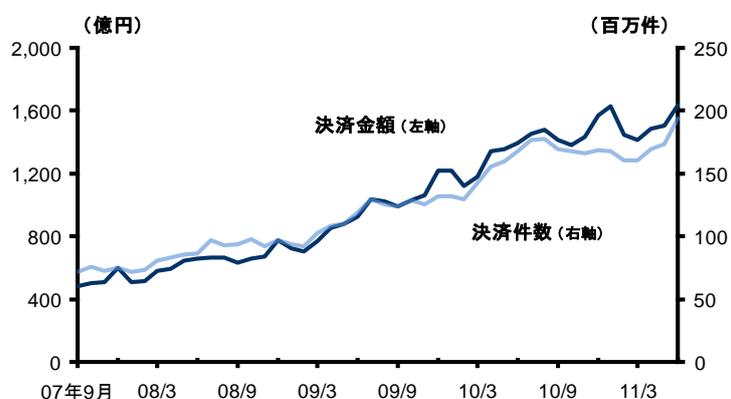
図表1 電子マネーの発行枚数・端末台数



### 3) 決済金額・件数

決済金額・件数はともに増加基調を維持し、2011年6月には、月間決済金額1,637億円、決済件数1億9,400万件と既往ピークを記録した。

図表2 電子マネーの決済金額・件数

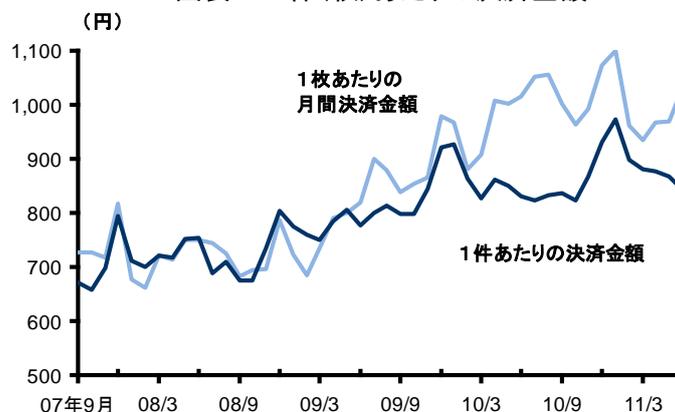


もともと、決済金額、決済件数の伸び率は、徐々に鈍化している(図表2)。これを決済金額の前年比でみると、2010

年度初には5割を上回って推移していたが、年度中から徐々に低下し、年度後半には3割前後まで鈍化した。さらに2011年度入り後には、伸び率は1割台まで低下している。決済件数も概ね同様の傾向を示している。

次に、1件あたりの決済金額をみると、2008年度後半から緩やかな増加傾向にあり、最近では800円台半ばから900円後半の範囲で推移している（図表3）。これは1件あたりの決済金額が大きい流通系の電子マネーの利用が増加していることが影響している。また、1枚あたりの月間決済金額も増加基調を続けており、最近では1,000円前後で推移している。

図表3 1件(枚)あたりの決済金額

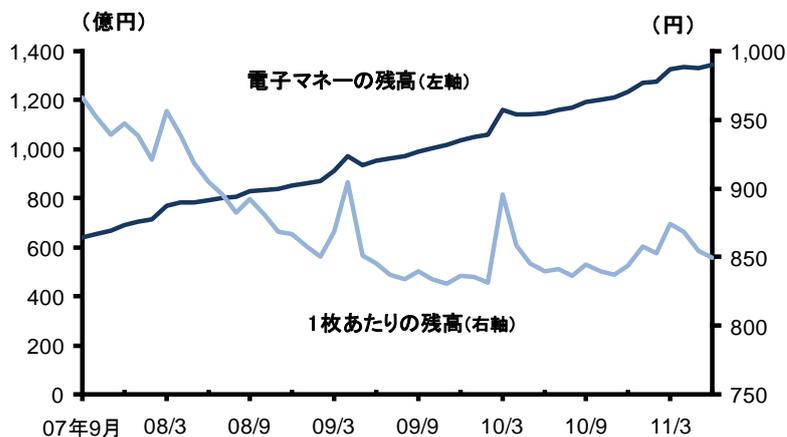


1枚あたりの月間決済金額と1件あたりの決済金額を比較すると、2009年度中央から1枚あたりの月間決済金額の伸びが相対的に顕著となっており、月中の利用回数が増加していることが推測される。

#### 4) 電子マネーの残高

電子マネーの残高（カード上に入金されている金額）は増加を続けており、2011年6月末には全体で1,348億円となった（図表4）。前年比をみると、2010年度は、概ね前年度並みの2割前後で推移した。1枚あたりの残高をみると、2009年度中央までは緩やかな低下を続けてきたが、その後下げ止まり、2011年6月には850円程度となっている<sup>3</sup>。

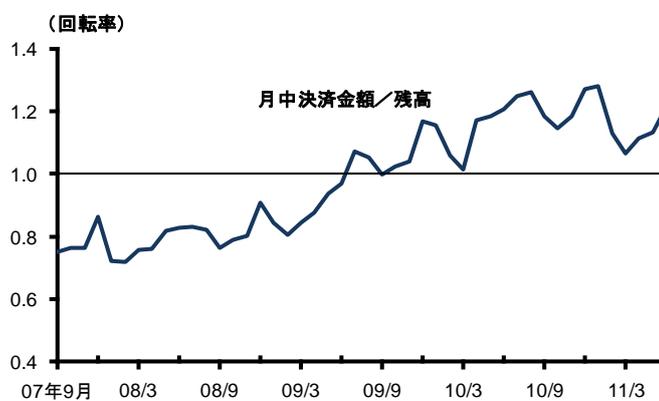
図表4 電子マネーの残高



<sup>3</sup> 個社別に1枚あたりの残高をみると、多くの先で緩やかな低下傾向が窺われている。一方、1枚あたりの残高が増加している先があり、これが全体の下げ止まりに影響している。

月中の決済金額を残高で除した回転率の変動をみると、2008年度後半より緩やかに上昇しており、最近は1.2前後で推移している(図表5)。こうした回転率の上昇は、前述の月中利用回数の増加を反映しているとみられる<sup>4</sup>。

図表5 残高の回転率



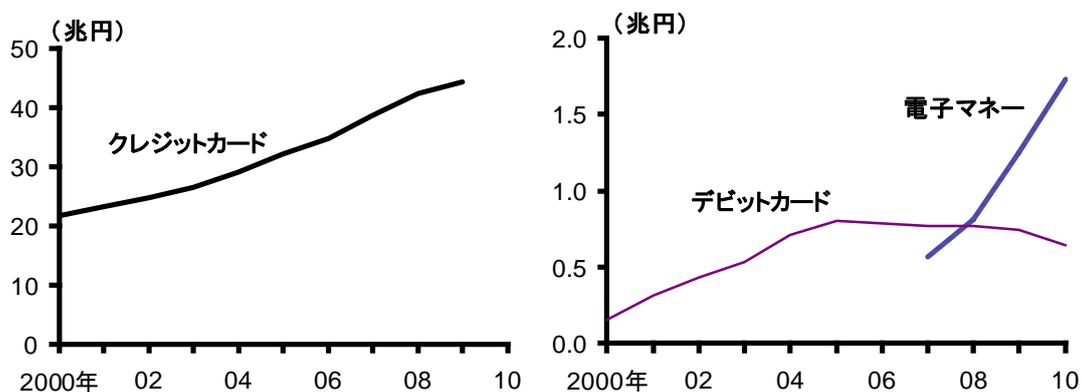
<sup>4</sup> 1件あたりの決済金額、月中の利用回数、残高の関係については、「最近の電子マネーの動向について(2010年)」のBox1を参照。

### Box1 カード型小口決済手段の動向

カード型の小口決済手段としては、電子マネーのほかにクレジットカードやデビットカードがある。わが国におけるクレジットカードの決済金額は増加を続けており、経済規模の拡大以上の高い伸びとなっている。インターネットショッピングの普及やサインレス化(署名の省略)など利便性の向上を背景に、クレジットカードの利用機会が増加したものみられる。電子マネーの決済金額も増加を続けているが、コンビニでの利用など小額決済が多いため、クレジットカードに比べ全体としての決済金額規模は小さい。デビットカードは、家電量販店などで比較的高額の決済に利用されることが多いが、端末台数が少ないことやカード犯罪対策として利用金額に上限が課されたことなどにより、横這いないし減少傾向にある。

クレジットカードや電子マネーの動向は、従来、現金決済や振込・口座振替が主流であった小口決済において、カード決済へのシフトが生じている可能性を示唆している。もっとも、現金の利便性も、コンビニ ATM の増加やコンビニ収納代行の普及などにより向上している。こうした小口決済の変化が金融機関ほか広く金融サービス業全体にどのような影響をもたらすか注目される。

決済金額の推移



注) 電子マネーは年度ベース。

出典) 日本クレジット協会「日本の消費者信用統計」、日本デビットカード推進協議会「J-Debit 取引実績報告」、日本銀行「最近の電子マネーの動向について」

## Box2 米国における小口決済手段の変化

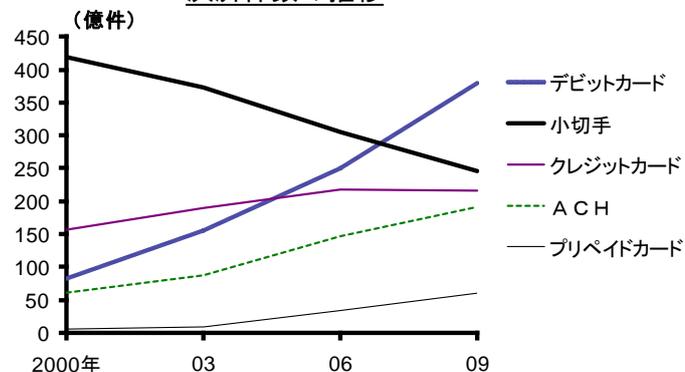
米国の小口決済は、小切手やクレジットカードの利用が多いことが特徴とされてきたが、近年大きな変化が生じている<sup>(注1)</sup>。決済件数で見ると、小切手決済は近年急激に減少している。また、2008年のリーマンショック前後からはクレジットカードによる決済件数も頭打ちとなっている。この間、デビットカードの利用が急速に増加し、件数で見れば最も多く利用される小口決済手段となっている。決済金額をみると、小切手やクレジットカードによる決済が近年減少し、これに代わるかたちでデビットカードやACH<sup>(注2)</sup>による決済が増加している。

クレジットカード利用の頭打ち傾向には、リーマンショック以降、クレジットカード会社がサービス提供に伴う与信リスクに慎重となったことが影響しているとみられる。一方、デビットカードに関しては、新たな規制により、最終的に加盟店が負担することになる手数料(インターチェンジフィー)に上限が課されることとなった。こうした環境変化は、今後の小口決済手段の動向にさらなる影響をもたらす可能性がある。

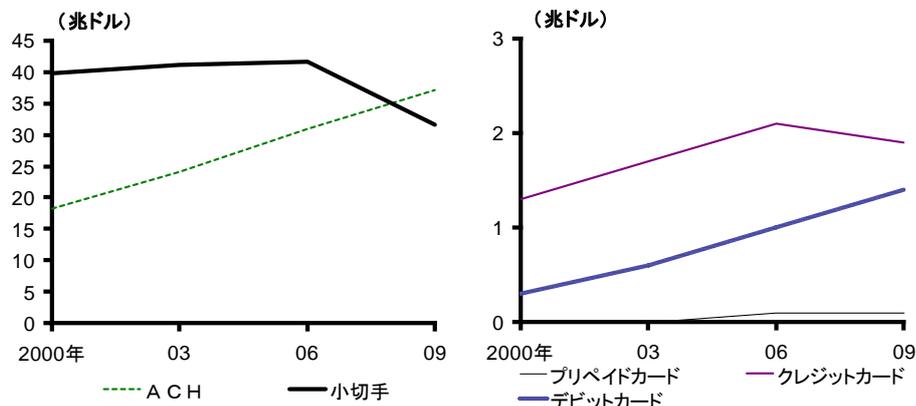
(注1)カード型決済手段は主として家計部門によって利用されている。一方、小切手やACHは、家計・企業部門の双方によって用いられており、下図データは両部門の決済動向を反映したものであることに留意する必要がある。

(注2)ACH(Automated Clearing House)は、1970年代に小切手の増加に対応するため導入された電子的な決済手段であり、顧客と金融機関の間、および金融機関の間で小切手の代わりに電子的なファイルを送信することにより決済を行う。ACHには連邦準備銀行が運営するFedACHと民間団体(The Clearing House)が運営するEPN(Electronic Payment Network)があり、いずれも給与振込や公共料金の自動引落し等に広く用いられている。

### 決済件数の推移



### 決済金額の推移



出典) FRB “Trends in the Use of Payment Instruments in the United States” (2005), “Recent Payment Trends in the United States” (2008), “The 2010 Federal Reserve Payments Study” (2011)

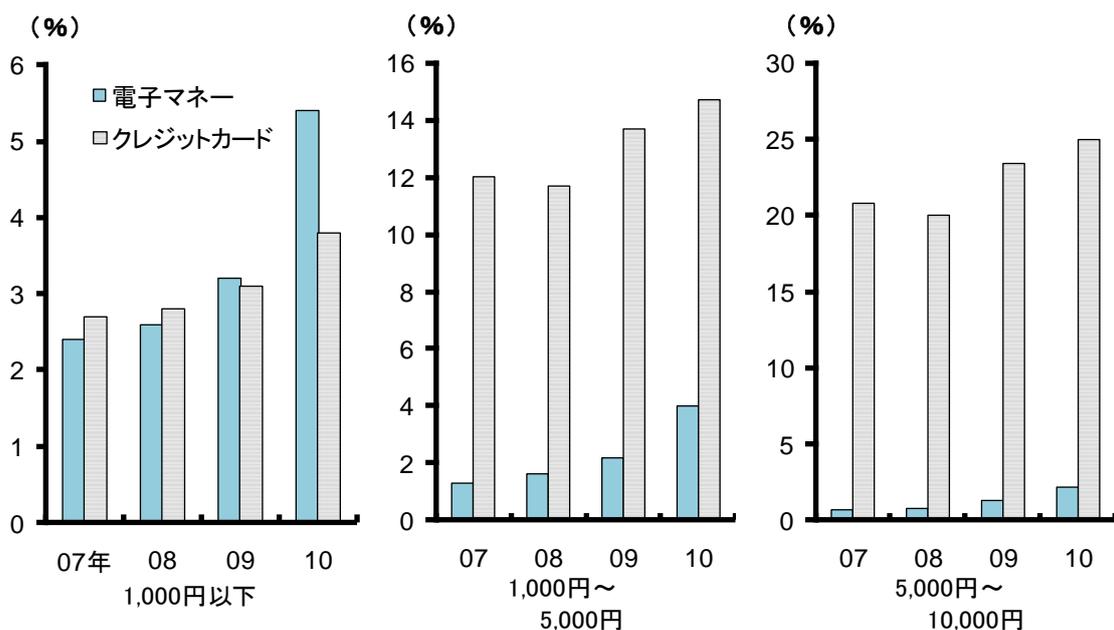
## 2. 日常的な支払いの決済手段に関するアンケート調査

### 1) 支払い金額帯別の決済手段

これまでみてきたように、電子マネーによる決済は着実に増加を続けている。以下では、『家計の金融行動に関する世論調査』（金融広報中央委員会）のアンケート結果から、小口決済手段における電子マネーの利用動向を確認する。同アンケートは、家計の金融行動に関する幅広い内容を調査対象の一つとしており、その中で、日常的な支払い（買い物代金等）に関して支払い金額帯ごとに決済手段を質問している<sup>5</sup>。選択肢として、「現金」、「クレジットカード」、「電子マネー」、「その他」の4つを挙げている<sup>6, 7</sup>。

最初に「二人以上世帯」を調査区分とした集計結果をみる。10,000円以下の金額帯では、2007年から2010年にかけて電子マネーを選択する割合が年々増

図表6 日常的な支払いの主な資金決済手段(二人以上世帯調査)



<sup>5</sup> 質問内容は、「あなたは、日常的支払い（買い物代金等）について、金額に応じて資金決済手段をどのように使い分けていますか。金額ごとによく利用している決済手段を選んで下さい。（〇は2つまで）」というもの。5つの金額帯『1,000円以下』、『1,000円超5,000円以下』、『5,000円超10,000円以下』、『10,000円超50,000円以下』、『50,000円超』について決済手段を尋ねている。本質問は2007年調査より追加された。

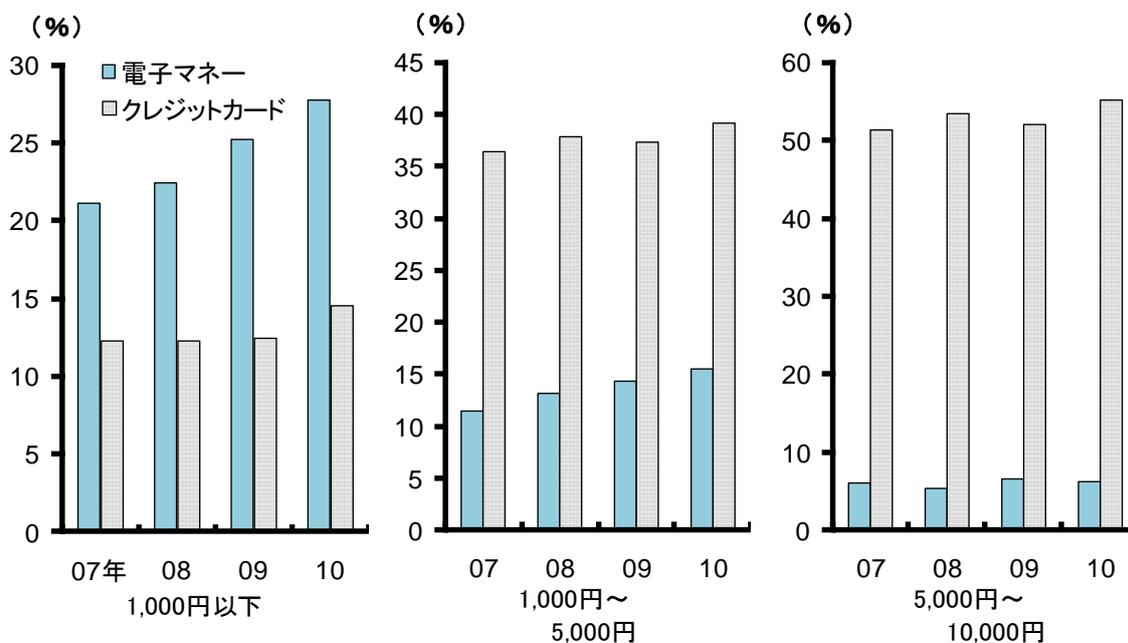
<sup>6</sup> 選択肢「電子マネー」にはデビットカードが含まれている。もっとも、デビットカードは1件当たりの決済金額が大きい場合に利用されることが多い（1件当たりの決済金額は約5万円）。このため、支払い金額帯10,000円以下のアンケート結果は、主として電子マネーの利用状況が反映されているとみられる。

<sup>7</sup> 選択肢「現金」、「その他」は、本稿では掲載を省略している。

加している<sup>8</sup>。特に、1,000 円以下の金額帯をみると、2010 年には電子マネーを選択する割合がクレジットカードを選択する割合を大きく上回っている<sup>9</sup>。

次に、「単身世帯」を調査区分とした集計結果をみると、各支払い金額帯において、「二人以上世帯」に比較して、電子マネーを選択する割合が圧倒的に高いことが分かる。例えば、1,000 円以下の支払い金額帯において電子マネーを選択する割合は、「二人以上世帯」では 2010 年で 5%であったのに対して、「単身世帯」では 28%となっている。また、1,000 円以下の支払い金額帯では、電子マネーを選択する割合がクレジットカードを選択する割合と比較して 2 倍近く高いことが分かる<sup>10</sup>。

図表7 日常的な支払いの主な資金決済手段(単身世帯調査)



<sup>8</sup> 本質問項目では回答を2つまで選択可能としており、回答比率の合計は100とはならない。

<sup>9</sup> この間、全ての支払い金額帯(『10,000円超50,000円以下』、『50,000円超』の金額帯を含む)においてクレジットカードを選択する割合が増加基調となっている(Box1参照)。

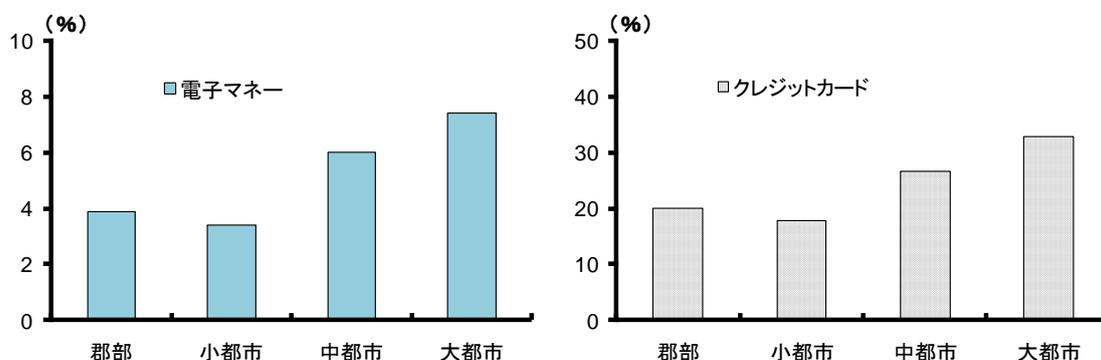
<sup>10</sup> 「二人以上世帯」調査の依頼・回収方法が「訪問と郵便の複合・選択方法」であるのに対して、「単身世帯」調査ではインターネットモニター調査が採用されており、インターネットの利用およびモニターへの応募という2つのサンプリング・バイアスがアンケート結果に影響を与えている可能性がある。

## 2) 属性別の決済手段の選択

同アンケートでは、各支払い金額帯の集計結果を属性別に確認することが可能である。ここでは平均決済金額を考慮し、電子マネーについては支払い金額帯が1,000円以下、クレジットカードについては同5,000～10,000円を対象として、属性別の集計結果をみている。調査区分は二人以上世帯、調査データ期間は2010年とした。

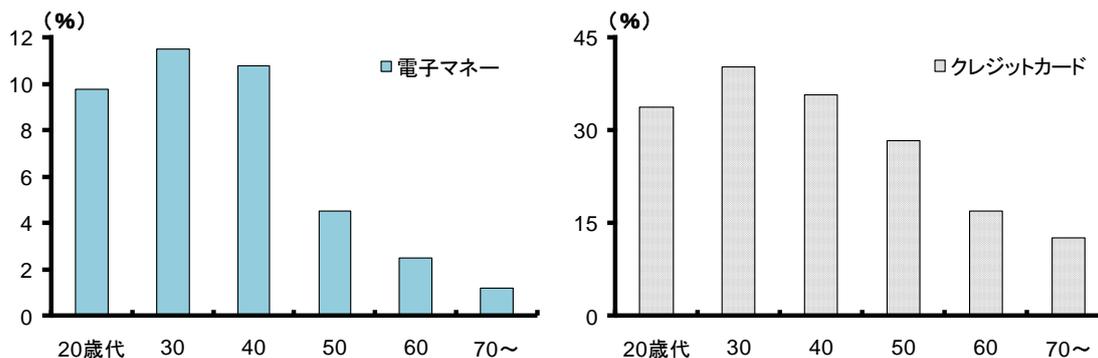
まず、都市規模別にみると、電子マネーやクレジットカードを選択する割合は、大・中都市で高く、小都市・郡部で低くなっている。また、電子マネーにおける格差はクレジットカードに比べても大きい。

図表8 都市規模別の資金決済手段



年代別にみると、電子マネーを選択する割合は、40歳代以下の年代で高く、特に30～40歳代では10%を上回っている。一方、50歳代になると大きく低下し、60歳代、70歳代と順次減少していく。電子マネーの典型的な利用機会として、通学・通勤時の駅構内の店舗やコンビニエンスストアなどがあり、年代別利用動向にみられる相違の一因になっていると考えられる。ちなみに、クレジットカードを選択する割合も、電子マネーと同様に40歳代以下の年代で高いが、50歳代以降の低下幅は電子マネーに比べ緩やかなものとなっている。

図表9 年代別の資金決済手段



以上のように、電子マネー利用の拡がり方は一様でなく、①クレジットカードに比べると利用機会が小額決済中心に止まっていること、②端末台数や電子マネー発行の拡がり方が都市部先行であること、③中高年層の利用が比較的少ないこと、などの特徴が窺われる。これらの結果は、電子マネーの利用がなお普及途上にあることを示唆している。電子マネーの市場規模は引続き拡大傾向にあるが、今後はその拡がり方にも注目していく必要がある。

以 上

照会先 日本銀行 決済機構局 E-mail: <a href="mailto:post.pr@boj.or.jp">post.pr@boj.or.jp</a> 電話 : 03-3277-3020
--

参考資料1

	発行枚数		うち携帯電話		端末台数	
	<万枚>	前年比		前年比	<万台>	前年比
2007年9月末	6,649		767		24.7	
10月	6,897		793		27.7	
11月	7,120		815		28.1	
12月	7,326		847		28.7	
2008年1月	7,548		883		29.1	
2月	7,800		903		29.5	
3月	8,061		942		35.8	
4月	8,363		969		36.4	
5月	8,574		990		36.7	
6月	8,761		1,011		37.1	
7月	8,952		1,030		37.4	
8月	9,143		1,059		38.7	
9月	9,308	(40%)	1,078	(40%)	39.3	(59%)
10月	9,497	(38%)	1,095	(38%)	41.2	(49%)
11月	9,703	(36%)	1,116	(37%)	43.7	(56%)
12月	9,885	(35%)	1,137	(34%)	44.8	(56%)
2009年1月	10,064	(33%)	1,157	(31%)	45.5	(56%)
2月	10,257	(32%)	1,179	(31%)	47.2	(60%)
3月	10,503	(30%)	1,205	(28%)	48.0	(34%)
4月	10,798	(29%)	1,227	(27%)	49.4	(36%)
5月	11,030	(29%)	1,247	(26%)	50.1	(37%)
6月	11,321	(29%)	1,270	(26%)	51.7	(39%)
7月	11,506	(29%)	1,291	(25%)	51.8	(38%)
8月	11,672	(28%)	1,312	(24%)	52.8	(36%)
9月	11,850	(27%)	1,333	(24%)	55.9	(42%)
10月	12,069	(27%)	1,355	(24%)	55.9	(36%)
11月	12,261	(26%)	1,374	(23%)	57.4	(31%)
12月	12,426	(26%)	1,397	(23%)	59.1	(32%)
2010年1月	12,600	(25%)	1,426	(23%)	61.1	(34%)
2月	12,782	(25%)	1,453	(23%)	63.6	(35%)
3月	12,989	(24%)	1,484	(23%)	66.5	(39%)
4月	13,344	(24%)	1,514	(23%)	71.6	(45%)
5月	13,546	(23%)	1,538	(23%)	74.1	(48%)
6月	13,715	(21%)	1,561	(23%)	76.8	(49%)
7月	13,829	(20%)	1,573	(22%)	78.2	(51%)
8月	14,017	(20%)	1,591	(21%)	78.9	(49%)
9月	14,156	(19%)	1,608	(21%)	80.0	(43%)
10月	14,325	(19%)	1,635	(21%)	80.9	(45%)
11月	14,490	(18%)	1,663	(21%)	82.8	(44%)
12月	14,647	(18%)	1,672	(20%)	83.7	(42%)
2011年1月	14,843	(18%)	1,691	(19%)	84.6	(38%)
2月	15,024	(18%)	1,721	(18%)	85.3	(34%)
3月	15,174	(17%)	1,749	(18%)	88.9	(34%)
4月	15,404	(15%)	1,778	(17%)	90.5	(26%)
5月	15,579	(15%)	1,805	(17%)	95.7	(29%)
6月	15,852	(16%)	1,821	(17%)	96.1	(25%)

参考資料2

	決済件数 <百万件>		決済金額 <億円>		1件あたり決済金額 <円>	
		前年比		前年比		前年比
2007年度	810		5,636		696	
2008年度	1,116	(38%)	8,172	(45%)	732	(5%)
2009年度	1,510	(35%)	12,549	(54%)	831	(14%)
2010年度	2,000	(33%)	17,334	(38%)	867	(4%)
2007年9月末	72		483		671	
10月	76		502		657	
11月	73		511		698	
12月	75		599		794	
2008年1月	72		511		710	
2月	74		516		700	
3月	81		582		720	
4月	83	(2.7倍)	597	(3.1倍)	716	(15%)
5月	86	(2.0倍)	643	(2.2倍)	752	(9%)
6月	87	(31%)	657	(47%)	753	(12%)
7月	97	(34%)	666	(32%)	688	(-2%)
8月	93	(26%)	663	(34%)	709	(6%)
9月	94	(31%)	635	(31%)	675	(1%)
10月	98	(28%)	659	(31%)	674	(3%)
11月	92	(26%)	675	(32%)	734	(5%)
12月	97	(28%)	777	(30%)	804	(1%)
2009年1月	94	(31%)	727	(42%)	774	(9%)
2月	92	(25%)	702	(36%)	759	(8%)
3月	103	(27%)	771	(32%)	750	(4%)
4月	109	(30%)	854	(43%)	785	(10%)
5月	110	(28%)	882	(37%)	805	(7%)
6月	119	(37%)	927	(41%)	777	(3%)
7月	130	(34%)	1,035	(55%)	799	(16%)
8月	126	(35%)	1,025	(55%)	813	(15%)
9月	124	(32%)	993	(56%)	798	(18%)
10月	129	(32%)	1,030	(56%)	798	(18%)
11月	126	(37%)	1,061	(57%)	843	(15%)
12月	132	(37%)	1,217	(57%)	921	(15%)
2010年1月	132	(40%)	1,220	(68%)	926	(20%)
2月	130	(41%)	1,125	(60%)	863	(14%)
3月	143	(39%)	1,180	(53%)	827	(10%)
4月	156	(44%)	1,344	(57%)	861	(10%)
5月	160	(46%)	1,358	(54%)	849	(5%)
6月	168	(41%)	1,393	(50%)	830	(7%)
7月	177	(37%)	1,455	(41%)	823	(3%)
8月	178	(41%)	1,481	(45%)	832	(2%)
9月	170	(36%)	1,418	(43%)	836	(5%)
10月	168	(30%)	1,381	(34%)	823	(3%)
11月	166	(32%)	1,437	(35%)	867	(3%)
12月	169	(28%)	1,571	(29%)	930	(1%)
2011年1月	168	(27%)	1,633	(34%)	973	(5%)
2月	161	(24%)	1,446	(29%)	897	(4%)
3月	161	(13%)	1,417	(20%)	880	(6%)
4月	170	(9%)	1,489	(11%)	877	(2%)
5月	174	(9%)	1,509	(11%)	867	(2%)
6月	194	(16%)	1,637	(18%)	842	(1%)

参考資料3

	電子マネーの残高		1枚あたり残高	
	<億円>	前年比	<円>	前年比
2007年9月末	643		967	
10月	657		953	
11月	669		940	
12月	695		948	
2008年1月	709		939	
2月	719		922	
3月	771		957	
4月	786		940	
5月	788		919	
6月	793		905	
7月	802		896	
8月	807		883	
9月	831	(29%)	893	(-8%)
10月	837	(27%)	881	(-8%)
11月	843	(26%)	869	(-8%)
12月	857	(23%)	867	(-9%)
2009年1月	863	(22%)	858	(-9%)
2月	873	(21%)	851	(-8%)
3月	913	(18%)	869	(-9%)
4月	977	(24%)	905	(-4%)
5月	940	(19%)	852	(-7%)
6月	958	(21%)	846	(-7%)
7月	964	(20%)	838	(-6%)
8月	973	(21%)	834	(-6%)
9月	995	(20%)	840	(-6%)
10月	1,007	(20%)	834	(-5%)
11月	1,019	(21%)	831	(-4%)
12月	1,040	(21%)	837	(-3%)
2010年1月	1,054	(22%)	836	(-3%)
2月	1,063	(22%)	832	(-2%)
3月	1,164	(28%)	896	(3%)
4月	1,146	(17%)	859	(-5%)
5月	1,146	(22%)	846	(-1%)
6月	1,152	(20%)	840	(-1%)
7月	1,164	(21%)	842	(0%)
8月	1,173	(21%)	837	(0%)
9月	1,196	(20%)	845	(1%)
10月	1,204	(20%)	840	(1%)
11月	1,214	(19%)	838	(1%)
12月	1,236	(19%)	844	(1%)
2011年1月	1,274	(21%)	858	(3%)
2月	1,281	(21%)	853	(3%)
3月	1,328	(14%)	875	(-2%)
4月	1,338	(17%)	869	(1%)
5月	1,333	(16%)	855	(1%)
6月	1,348	(17%)	850	(1%)